

平成18年6月期

決算短信（連結）

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細野 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 総務部部长IR担当 氏名 山森 光久

TEL (076)260-3377

決算取締役会開催日 平成18年8月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	70,087	2.9	328		336	
17年6月期	68,135	6.5	863	42.1	910	41.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	549		37.39		2.7	1.0	0.5
17年6月期	420	43.9	27.99		2.1	2.6	1.3

(注) 持分法投資損益 18年6月期 126百万円 17年6月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月期 14,690,820株 17年6月期 14,691,485株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	34,121	20,649	60.5	1,389.40
17年6月期	33,874	20,490	60.5	1,394.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 14,690,453株 17年6月期 14,691,273株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	2,314	495	2,810	3,913
17年6月期	959	896	2,167	3,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	66	105
通期	72,000	630	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 16銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては本資料の6ページを参照して下さい。

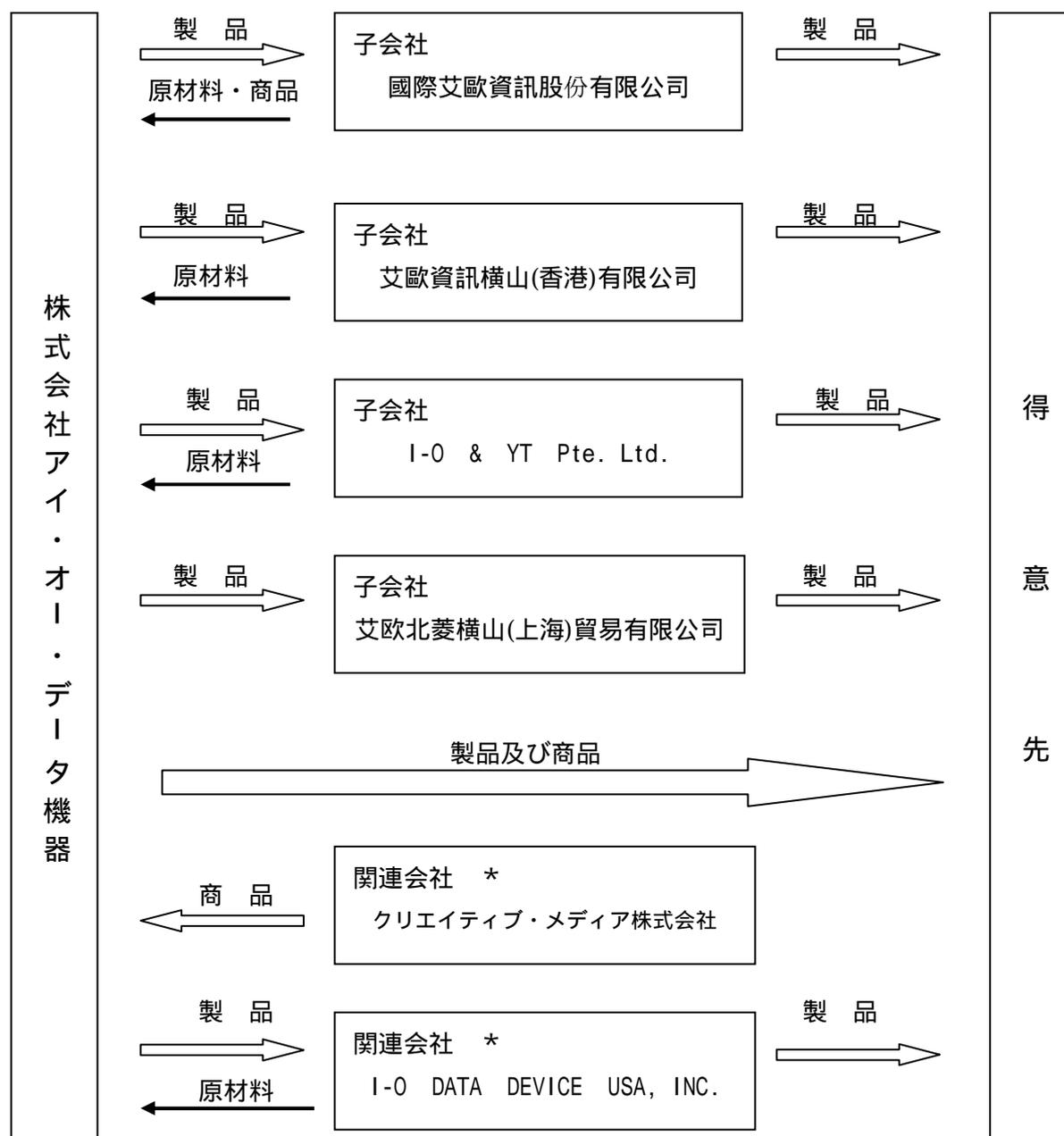
1. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社 4 社および関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司および I-O&YT Pte. Ltd.等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続けるIT業界において顧客は勿論のこと株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指しており、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」と言う創業時より変わることなく培ってきた精神とともに、顧客満足度を高め情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また当社が国内外の市場で直面している、製品価格の長期的値下がり傾向や競業他社との激しいシェア争い、為替の変動リスク等に一層注力し、長期安定的に利益の黒字継続が可能な企業体質を構築することを目標に、日々の事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり10円の配当を実施する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げに関しましては個人投資家の株式市場への促進を促すこと、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。但し当社株式の流動性につきましては、発行済株式数を考慮して流動性は確保されていると考えており、今後、投資単位引き下げの実施予定につきましては、緊急に予定はありませんが当社業績、株式市場の動向、株価水準、株主数、株価の推移等を総合的に勘案して慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を確保していこうと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値製品作り、ローコストオペレーションを推進して、経常利益率2%を安定的に確保出来る体制を構築します。当期におきましては結果として不本意な成績に終わりましたが、今後は早急にその改善を目指し全社をあげて利益の拡大を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループにおいて今期は満30周年の節目にあたり「創業時精神の原点に帰る」というテーマでスタートしてきた中期経営計画の骨子は、結果として不本意なスタート結果に終わりましたが、結果原因を追究し、更に対処すべき課題を踏まえ

グループ経営戦略 = 「全社的にローコストオペレーションを推進し効率化経営を目指す」、「全社的な品質管理、環境保全への配慮、インサイダー及び個人情報保護の保護、法令順守の推進」、「CSRへの配慮」、「効率性」、「収益性」、「安定性」を目指す。

PC周辺事業戦略 = 「成熟市場であるが収益のベースとして競業他社を視野にいれ更なる市場拡大を目指す」、「成長性」、「安定性」を目指す。

法人・特注戦略 = きめ細やかな市場調査と戦略的な営業活動を推進する、「顧客要求に即応した開発体制及び提案営業」、「安定性」、「収益性」を目指す。

デジタル情報家電事業戦略 = 「PC周辺事業で蓄積された技術で家電メーカーとの差別化をはかり新市場に本格参入する」、「成長性」、「収益性」を目指す。

海外事業戦略 = 「海外生産において品質及び生産管理に注力し安定した供給とコストダウンを実現する」、「海外販売において開発・製造・販売と一貫したマーケティング展開で売れる製品作りを目指す」、「効率性」、「成長性」を目指す。

上記の事業戦略により当社の業績成長の減速感に歯止めを掛け、更なる成長を目指して真摯に事業戦略を推進してまいります。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ（説明責任）を明確にするため、コーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な位置付けと考えております。

(8) コーポレートガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、その内3名が非常勤であります。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は専従スタッフは特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

- ・各種委員会の概要

当社は企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を平成16年8月30日に設置しております。

- ・業務執行・監視の仕組み

毎月開催の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務・執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打合せを行ない、取締役相互の業務執行・監視を行っております。

- ・内部統制の仕組み

当社は内部統制上の仕組みとして、監査役制度を導入しており、経営の不正、チェックに関する監査役の権限・機能を強化するため監査役全員（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）が社外監査役であります。監査役は取締役会、経営会議等の重要会議への出席、稟議書、契約書等の重要文書の閲覧を行い、定期的にと取締役へのヒヤリングの実施を行うとともに、内部統制機能のチェックを監査部門と連携して実施しております。また会計監査人の監査にも立ち会い、当社と会計監査人で行われる各種の会議にも同席しております。

当社は会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直下の監査室（専任2名）が内部監査を実施しており、社内業務活動全般に関し方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律、法令の順守状況等について監査したり業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また全社リスクマネジメントの推進については「コンプライアンス委員会」が担当しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は原油価格及び素材価格の高騰等の問題を抱えながらも輸出関連産業を中心に景気が堅調に推移する中で、期中に日銀のデフレ脱却を目的とした「量的緩和政策」の解除発表があり金利の引き上げ等景気低下の懸念材料はあったものの、企業収益の本格的な回復を背景に民間設備投資の順調な伸び、雇用、所得環境の持ち直し等で、個人消費も底堅く、景気は自立的な回復基調で推移しました。

当社を取り巻くパソコン業界におきましては、IT投資促進税制の終了等懸念要素はあったものの、前述のとおり企業の設備投資や底堅い個人消費を背景に需要は堅調に推移してはりましたが、期後半に入りサッカーワールドカップ開催の影響もあり個人の消費・支出も家電への分散や、パソコンのコモディティ化に伴う製品価格の下落等で出荷台数は減少傾向になりました。

J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）が平成18年7月末に発表した内容によれば平成17年7月より平成18年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前期と比較して、台数ベースでは約3.5%強伸長しましたが、金額ベースでは約5%減少しているように、企業間競争の激化から製品単価が前期と比較して約11,000円下落しており、金利上昇が叫ばれ、インフレ懸念の中、当企業グループを取り巻くパソコン業界に関しては「デフレ脱却」のシナリオはまだ遠い話題と感じられます。

このような状況のもと、当企業グループは、赤字決算で終了した中間期の反省を踏まえ期後半より

全社的に資材調達を統括コントロールする新しい組織を設置して当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上の拡大に努めた結果、250GBを中心としたHDD製品、法人需要では15インチ、個人需要では17インチから19インチと大型化が進む液晶ディスプレイ装置等で売上高は前期比で約3%増となったものの、一方利益面においては昨年の11月28日付けで業績の修正発表したとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保出来ず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して熾烈を極めており、主力製品の中には採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、諸々の施策を社内において実施し利益改善に取り組み、結果は若干の回復は見られたものの、大きな回復には至らず経常及び当期純利益の損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は700億87百万円（前期比2.9%増）となりました。また利益面につきましては営業損失3億28百万円（前期は営業利益8億63百万円）、経常損失3億36百万円（前期は経常利益9億10百万円）、当期純損失5億49百万円（前期は純利益4億20百万円）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

パソコンへの増設需要は、数量で11.3%増（当社前期比比較）と相変わらず増加傾向が続いており、市場はTVチューナや録画機能が標準搭載されたパソコンが低価格でしかも一般化されてきており、しかもメモリ自体の価格も通期で約18%下落して安価な供給環境にあることから、パソコン購入と同時に快適な動作環境を実現するため需要が伸長していると思われます。メモリの容量の中心は期首の256MBから秋口以降は512MBに移行しており、この状況はしばらく続くと思われます。メモリカードについてはデジタルカメラ用途で期首で256MB、年末年始需要では512MBが主力になりました。カメラ付き携帯電話用途のミニSDカードについては128MBを中心に需要が伸びました。USBフラッシュメモリについては、供給環境の悪かった前期と比較して売上高で約20%、数量で50%伸長したものの、製品単価の下落しており主力の512MBで約30%下落しました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前期比0.3%増となりました。

「ストレージ部門」

HDD製品については容量が外付けタイプの250GBを中心に売上高で前期比で約15%、数量で約40%伸長しました。MO製品は市場全体がシュリンク傾向にあるが、その分シェアも伸長させて（前期：36.8% 当期：42.9%）売上の維持を図ったが、売上高で約30%、数量で約17%減少しました。DVD製品については大容量次世代製品（当社はすでにBlu-ray Discドライブを発売済）との端境期にありますが、数量で約25%増加したものの、製品単価が30%近くも下落しており、売上高で約15%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前期比1.9%減となりました。

「液晶部門」

液晶製品については、平成17年11月に32インチ液晶TVを発売したことで本格的に「デジタル家電」に参入しました。売れ筋製品は法人需要で15インチサイズ、個人需要で17インチ、19インチサイズと大画面化が進んでおり、数量においても約30%近く増加しております。この結果、液晶部門の売上高は前期比11.5%増となりました。

「周辺機器部門」

リンクプレーヤーやレックポットに代表されるAVeL製品は製品の端境期及び開発の遅延もあり売上・数量ともに伸び悩んでおります。ネットワーク関連ではLAN接続ハードディスク製品でGigaLANディスクシリーズが300GBを中心に好調に推移しましたが、他の製品については大幅な伸長もなく、この結果、周辺機器部門の売上高は前期比3.6%減となりました。

「特注部門」

OEM製品としてポータブルタイプのハードディスク及びDVD製品が好調に推移して売上高は前期比16.5%増となりました。

「その他の部門」

取り扱い商品の売上が寄与し、売上高は前期比15.3%増となりました。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期的に高騰し続ける原油価格の動向や長期金利の上昇が企業収益に少なからず影響を及ぼすことが懸念されますが、景気は確実に回復してきており、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も回復し、消費者物価指数の上昇がデフレ脱却の出口すら感じられるようになりました。こうした状況下で、当企業グループは前期の損失の早期回復と来期に向けて既存市場でのシェア奪回、新しい市場の掘り起こしについても営業、サービスの拡充で企業間競争に打ち勝ち、メモリ、ストレージ、液晶等の既存製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ着実に知名度をあげてきたA V e L製品のブランド確立と販路拡大に努める所存でございます。この結果、来期の業績見通しにつきましては、連結売上高 720 億円（前期比 2.7%増）、連結経常利益 6 億 30 百万円（前期は 3 億 36 百万円の経常損失）、連結当期純利益 5 億 90 百万円（前期は 5 億 49 百万円の純損失）を見込んでおります。

(3) 財政状態

資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べて 1.4%増加し、262 億 11 百万円となりました。これは、たな卸資産が 10 億 82 百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が 10 億 98 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて 1.4%減少し、79 億 10 百万円となりました。これは、主として有形無形固定資産の純減少額 1 億 20 百万円等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 0.7%増加し、341 億 21 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べて 1.4%増加し、127 億 92 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 14 億 58 百万円の減少、未払金等が 10 億 53 百万円減少しましたが、運転資金としての短期借入金 29 億 79 百万円の純増加額等によります。

固定負債は、前期末に比べて 18.5%増加し、6 億 79 百万円となりました。これは、投資有価証券の含み益の増加により、繰延税金負債が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて 2.1%増加し、134 億 72 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末資本合計に比べて 0.8%増加し、206 億 49 百万円となりました。これは、当期純利益が 5 億 49 百万円の損失となりましたが、デリバティブ評価益に係る評価差額金が 5 億 90 百万円増加したこと等によります。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて 21 百万円増加し、39 億 13 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 23 億 14 百万円(前期は 9 億 59 百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が 3 億 61 百万円、売上債権の増加 10 億 94 百万円、仕入債務の減少 14 億 54 百万円による資金減少等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 4 億 95 百万円(前期は 8 億 96 百万円の減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得 4 億 22 百万円の支出等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 28 億 10 百万円(前期は 21 億 67 百万円の減少)となりました。これは運転資金としての短期的借入金 29 億 79 百万円による資金調達と配当金の支払い 1 億 90 百万円等によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	59.1	62.9	56.7	60.5	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	64.6	65.0	46.0	35.1
債務償還年数(年)		0.0			
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)		1,440.6		364.0	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年6月期については、有利子負債が無いため債務償還年数の表示はしていません。また、平成14年6月期、平成16年6月期及び平成18年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 事業等のリスク

市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等PC周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のための、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル情報家電等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画であります。当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、当社は平成15年6月期に増設メモリボード及び映像関連技術の特許使用許諾料として3億87百万円を支払う等、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客間との取引について

当社は平成18年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の20.0%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。

当社は経験則と実勢をもとに半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは、可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
増設メモリボード	14,724	21.6	14,767	21.1
ストレージ	21,827	32.0	21,418	30.6
液晶	16,635	24.4	18,547	26.5
周辺機器	10,067	14.8	9,704	13.8
特注製品	1,709	2.5	1,992	2.8
その他	3,171	4.7	3,657	5.2
合計	68,135	100.0	70,087	100.0

(注)1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		3,891		3,913		21
2 受取手形及び売掛金		13,544		14,643		1,098
3 たな卸資産		7,513		6,431		1,082
4 繰延税金資産		389		3		386
5 その他		518		1,223		704
貸倒引当金		6		3		3
流動資産合計		25,850	76.3	26,211	76.8	360
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		1,581		1,522		59
(2) 土地		3,204		3,204		
(3) その他		366		360		5
有形固定資産合計		5,152	15.2	5,087	14.9	64
2 無形固定資産		628	1.9	572	1.7	56
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	849		918		69
(2) 繰延税金資産		507		434		72
(3) その他		886		896		10
投資その他の資産合計		2,242	6.6	2,250	6.6	7
固定資産合計		8,023	23.7	7,910	23.2	113
資産合計		33,874	100.0	34,121	100.0	246

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		9,831		8,372		1,458
2 短期借入金		20		3,000		2,979
3 未払法人税等		435		139		296
4 その他		2,334		1,281		1,053
流動負債合計		12,622	37.3	12,792	37.5	170
固定負債						
1 退職給付引当金		145		152		7
2 役員退職慰労引当金		147		136		10
3 労働費用引当金		168		234		65
4 その他		111		155		44
固定負債合計		573	1.7	679	2.0	106
負債合計		13,195	39.0	13,472	39.5	276
(少数株主持分)						
少数株主持分		189	0.5			189
(資本の部)						
資本金		3,588	10.6			3,588
資本剰余金		4,308	12.7			4,308
利益剰余金		12,914	38.1			12,914
その他有価証券評価差額金		40	0.1			40
為替換算調整勘定		69	0.2			69
自己株式		292	0.8			292
資本合計		20,490	60.5			20,490
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,874	100.0			33,874
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				3,588		3,588
2 資本剰余金				4,308		4,308
3 利益剰余金				12,165		12,165
4 自己株式				293		293
株主資本合計				19,769	57.9	19,769
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				65		65
2 繰延ヘッジ損益				590		590
3 為替換算調整勘定				14		14
評価・換算差額等合計				641	1.9	641
少数株主持分				238	0.7	238
純資産合計				20,649	60.5	20,649
負債純資産合計				34,121	100.0	34,121

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		68,135	100.0	70,087	100.0	1,952
売上原価	1	60,067	88.2	63,197	90.2	3,129
売上総利益		8,067	11.8	6,889	9.8	1,177
販売費及び一般管理費	2,5	7,204	10.5	7,218	10.3	14
営業利益又は 営業損失()		863	1.3	328	0.5	1,191
営業外収益						
1 受取利息		16		47		30
2 仕入割引		101		58		43
3 投資事業組合運用益		0		5		5
5 為替差益		17		111		94
6 その他		82		53		29
営業外収益合計		218	0.3	276	0.4	57
営業外費用						
1 支払利息		2		10		8
2 売上割引		133		139		5
3 持分法による投資損失		25		126		101
4 その他		9		7		2
営業外費用合計		171	0.3	284	0.4	113
経常利益又は 経常損失()		910	1.3	336	0.5	1,246
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		9		5		4
特別利益合計		9	0.0	5	0.0	4
特別損失						
1 固定資産除却損	3	27		6		21
2 固定資産売却損	4			0		0
3 投資有価証券評価損				23		23
4 会員権評価損		0				0
特別損失合計		28	0.0	30	0.0	1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()		891	1.3	361	0.5	1,252
法人税、住民税及び事業税		535	0.8	105	0.2	429
法人税等調整額		118	0.2	61	0.1	179
少数株主利益		53	0.1	20	0.0	32
当期純利益又は 当期純損失()		420	0.6	549	0.8	969

(3) 連結剰余金計算書

前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

区分	注記 番号	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,308
資本剰余金期末残高			4,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,696
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		420	420
利益剰余金減少高			
1 配当金		190	
2 役員賞与		11	202
利益剰余金期末残高			12,914

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	株主資本					その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成 17 年 6 月 30 日残高	3,588	4,308	12,914	292	20,519	40		69	189
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			190		190				
役員賞与の支給			9		9				
当期純損失			549		549				
自己株式の取得				0	0				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						25	590	55	49
連結会計年度中の変動額 合計			749	0	750	25	590	55	49
平成 18 年 6 月 30 日残高	3,588	4,308	12,165	293	19,769	65	590	14	238

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	891	361
減価償却費	535	540
役員退職慰労引当金増加額(:減少額)	8	10
退職給付引当金増加額	12	7
リサイクル費用引当金増加額	93	65
貸倒引当金減少額	10	3
受取利息及び受取配当金	23	55
支払利息	2	10
為替差損益(:差益)	0	0
持分法による投資損失	25	126
固定資産除却損	27	6
会員権評価損	0	
投資事業組合運用益	0	5
保険契約配当金	8	13
役員賞与の支払額	11	9
売上債権の増減額(:増加額)	1,094	1,094
たな卸資産の増減額(:増加額)	580	1,082
仕入債務の減少額	487	1,454
未払消費税等の増減額(:減少額)	134	110
その他増減額	286	674
小 計	1,419	1,953
利息及び配当金の受取額	20	49
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額	476	399
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	833	422
有形固定資産の売却による収入		41
投資有価証券の取得による支出	70	157
投資事業組合からの分配投資による収入	11	28
保険契約による支出	76	122
保険契約解約による収入	76	167
その他投資による支出	15	149
その他投資による収入	11	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	896	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(:減少額)	1,979	2,979
少数株主からの払込による収入	11	22
配当金の支払額	190	190
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,167	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	21
現金及び現金同等物の増減額(:減少額)	2,021	21
現金及び現金同等物の期首残高	5,913	3,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,891	3,913

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

- ・連結子会社の数 4社(会社名 國際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司 I-O & YT Pte. Ltd.、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司)

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 2社(会社名 クリエイト・デバイス株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

総平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成 17 年 9 月 28 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引等の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「負債の部」の合計、少数株主持分及び「資本の部」の合計に相当する金額は140億62百万円、2億38百万円、198億20百万円であります。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1) 前連結会計年度における「資本の部」及び「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。
- 2) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3) 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」並びに流動負債の「その他」に含めて表示しておりました繰延ヘッジ損益は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,820 百万円	3,101 百万円
2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	157 百万円	62 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損		
原材料評価損	21 百万円	9 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	559 百万円	543 百万円
給料手当・賞与	2,016 百万円	1,855 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	7 百万円
荷造運賃	1,147 百万円	1,193 百万円
研究開発費	1,257 百万円	1,168 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
有形固定資産その他	26 百万円	3 百万円
無形固定資産	1 百万円	2 百万円
計	27 百万円	6 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
有形固定資産その他	百万円	0 百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,257 百万円	1,168 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349			14,839,349

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,076	820		148,896

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 820株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	190	13.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,913百万円
現金及び現金同等物	3,913百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	389	455	66	392	501	109
	(2)債券						
	(3)その他						
	小 計	389	455	66	392	501	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式						
	(2)債券						
	(3)その他						
	小 計						
合 計		389	455	66	392	501	109

(注) 上記のほか、投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が前連結会計年度 1 百万円、当連結会計年度 0 百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券				
非上場株式	183		224	
非上場社債			99	
投資事業組合出資金	53		29	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

区 分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		99		
その他				
その他				
合 計		99		

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	399 百万円	476 百万円
ロ．年金資産	283 百万円	305 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	115 百万円	170 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	29 百万円	18 百万円
ホ．退職給付引当金(ハ + ニ)	145 百万円	152 百万円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	45 百万円	44 百万円
ロ．利息費用	7 百万円	7 百万円
ハ．期待運用収益	2 百万円	2 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円	4 百万円
ホ．退職給付費用	45 百万円	45 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0 %	2.0 %
ハ．期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	109 百万円	142 百万円
売上値引	114 百万円	198 百万円
研究開発費	36 百万円	41 百万円
未払費用	398 百万円	104 百万円
繰越欠損金	百万円	528 百万円
その他	126 百万円	25 百万円
繰延税金資産小計	784 百万円	1,039 百万円
評価性引当額	296 百万円	528 百万円
繰延税金資産合計	488 百万円	511 百万円
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	百万円	400 百万円
子会社の留保利益	91 百万円	123 百万円
その他	7 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	98 百万円	528 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	389 百万円	16 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	394 百万円	410 百万円
退職給付引当金	58 百万円	61 百万円
役員退職慰労引当金	59 百万円	55 百万円
デリバティブ評価損	123 百万円	68 百万円
リサイクル費用引当金	68 百万円	94 百万円
その他	138 百万円	117 百万円
繰延税金資産小計	843 百万円	808 百万円
評価性引当額	165 百万円	186 百万円
繰延税金資産合計	677 百万円	621 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	142 百万円	142 百万円
その他有価証券評価差額金	27 百万円	44 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	170 百万円	186 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	507 百万円	434 百万円

(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	3,687 千円
固定資産	繰延税金資産	434,910 千円
流動負債	その他	20,570 千円
固定負債	その他	225 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	13.5 %	69.9 %
持分法による投資損失	1.1 %	14.2 %
税額控除額	13.6 %	%
均等割	1.9 %	4.7 %
その他	3.5 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 %	46.1 %

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 前連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,754	2,380	68,135		68,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	28,338	28,804	28,804	
計	66,220	30,718	96,939	28,804	68,135
営業費用	65,158	30,437	95,595	28,323	67,272
営業利益(又は営業損失)	1,062	281	1,343	480	863
・資 産	30,977	5,542	36,519	2,645	33,874

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	514	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,191	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

< 当連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,750	2,336	70,087		70,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	32,537	32,808	32,808	
計	68,021	34,874	102,895	32,808	70,087
営業費用	68,131	34,595	102,726	32,310	70,415
営業利益(又は営業損失)	109	279	169	498	328
・資 産	31,090	4,605	35,695	1,574	34,121

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	531	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,159	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細野幸江	石川県金沢市			(被所有)直接5.15			顧問料	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)金沢リガメント	石川県金沢市	250,000	損害保険代理業務	(被所有)直接1.82	兼任1名	損害保険代理業務	保険料の支払	1		
								満期戻総合保険料の支払	76		
								満期保険金の受取	75		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 細野幸江は、当社代表取締役細野昭雄の近親者であります。(有)金沢リガメントは、当社の代表取締役及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
顧問料の支払については、契約書に基づき双方協議の上合理的に決定しております。
保険料についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

1 株当たり純資産額 1,394.10 円
1 株当たり当期純利益 27.99 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 420 百万円
普通株式に係る当期純利益 411 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 9 百万円
普通株式の期中平均株式数 14,691,485 株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）

潜在株式数 127 千株
決議日 平成 12 年 9 月 28 日
権利行使価格 2,042 円
行使期間

自 平成 14 年 10 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日

1 株当たり株主資本 1,389.40 円
1 株当たり当期純損失 37.39 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純損失 549 百万円
普通株式に係る当期純損失 549 百万円
普通株式の期中平均株式数 14,690,820 株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）

潜在株式数 127 千株
決議日 平成 12 年 9 月 28 日
権利行使価格 2,042 円
行使期間

自 平成 14 年 10 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日